

貸借対照表

(2021年3月31日 現在)

CFD販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,909,762	流動負債	6,254,894
現金及び預金	11,465	買掛金	3,315,225
売掛金	2,689,809	関係会社短期借入金	2,160,000
商貯蔵品	3,497,209	未払金	656,254
未収入金	492	未払費用	25,072
前払費用	391,160	未払法人税等	45,528
未収消費税	18,255	前受収益	1,725
デリバティブ資産	245,548	製品保証引当金	43,000
その他流動資産	54,101	預り金	577
	1,719	その他流動負債	7,510
固定資産	33,817	固定負債	5,902
有形固定資産	725	預り保証金	1,644
建物附属設備	197	退職給付引当金	4,257
工具器具備品	528		
		負債合計	6,260,796
無形固定資産	7,612	(純資産の部)	
ソフトウェア	7,612	株主資本	645,236
		資本金	133,000
投資その他の資産	25,479	資本剰余金	35,000
敷金	70	資本準備金	35,000
保証金	121	利益剰余金	477,236
繰延税金資産	25,288	利益準備金	24,500
		その他利益剰余金	452,736
		繰越利益剰余金	452,736
		評価・為替換算等	37,546
		繰延ヘッジ損益	37,546
資産合計	6,943,579	純資産合計	682,783
		負債・純資産合計	6,943,579

損 益 計 算 書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

C F D販売株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		21,543,169
売上原価		19,976,657
売上総利益		1,566,511
販売費及び一般管理費		834,888
営業利益		731,623
営業外収益		
受取利息	0	
仕入割引	3,248	
その他	1,630	4,879
営業外費用		
支払利息	28,571	
為替差損	43,798	
その他	10,711	83,082
経常利益		653,420
税引前当期純利益		653,420
法人税、住民税及び事業税	218,815	
法人税等調整額	△ 18,131	200,683
当期純利益		452,736

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 … 移動平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

貯蔵品 … 最終仕入原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法 … 時価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産 … 定率法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法によっております。

取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

② 無形固定資産 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

② 製品保証引当金… 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうち 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い
ヘッジ会計に係るもの 行っております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式により処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 株主資本等変動計算書の注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	170,000 株
------	-----------

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

配当金の総額	234,055 千円
--------	------------

1株当たり配当額	1,376.79 円
----------	------------

基準日	2020年3月31日
-----	------------

効力発生日	2020年5月29日
-------	------------

3. 金額表示については、千円単位で表示しております。